

スマートシティたかまつ推進ビジョン
(2025~2031)

スマートシティたかまつ推進ビジョン

2025  2031

デジタル改革宣言

高松市は、変わります。

人口減少、少子・超高齢社会の進展による社会構造の変化等、急速に複雑化、多様化する社会課題へ対応するには、これまでの制度やシステムでは十分ではありません。

もちろん、財源にも人員にも限りがあり、その最適な配置を考えなければなりません。

過去の延長線上に未来は無い。そう言っても過言ではない状況となっています。

幸いにも技術革新、特にデジタル技術の進展により、これまで不可能と思われていた、又は、思いも付かなかったようなことが、どんどん可能になってきました。

困難を抱え、支援を求めている人を、どこからでも応援できるようになりました。

意思を表明し、賛同を集め、また様々な意見を受け、議論することが簡単になりました。

アイデアを形にし、それを世の中に問うことが個人でも可能になりました。

デジタル技術を最大限に活用することにより、高松市は業務プロセスの改革だけでなく、何をどうすべきか考える、我々職員の意識改革を促進します。

今こそ高松市民の英知を結集し、この困難な状況をチャンスに変えたいからです。



ここに、高松市はデジタル改革を宣言します。

できることから始めよう。

じっくりみんなで話そう。

たしかにデータを見よう。

ルールから変えていこう。

市民の皆様といっしょに、真のデジタル社会の構築に全力を挙げます。

令和7年3月

高松市長 大西 秀人



目次

第1章 ビジョンの概要

1. ビジョンの位置づけ	1
(1) 上位計画等との関係	1
(2) ビジョンの構成	1
2. 計画期間	3
3. 策定体制	3

第2章 現状と課題

1. 高松市を取り巻く社会環境の変化	4
(1) 社会	4
(2) 経済	4
(3) 技術	4
(4) 環境	5
(5) 国、県の動向	5
2. 高松市が抱える課題	6
(1) 暮らしの課題	6
(2) しごとの課題	9
(3) 行政の課題	10
3. 高松市のスマートシティのこれまでの取組と課題	11
(1) 高松市のスマートシティのこれまでの歩み	11
(2) 第2期プランから見たこれまでの取組状況	11
(3) 高松市のスマートシティ推進における課題	13

第3章 ビジョンの基本的考え方

1. 目指す姿	14
2. 基本方針	15
(1) 課題やニーズの的確な把握	15
(2) 変革意識と新しい発想でチャレンジ	15
(3) 持続可能でスマートな社会を追求	15

3. 施策体系	16
(1) 暮らしのDX ～デジタルでつながる快適な暮らし～	16
(2) しごとのDX ～誰もが活躍できる魅力あるまち～	16
(3) 行政のDX ～市民目線によるスマートな行政～	16
(4) 人材育成と基盤強化 ～持続可能な社会の形成～	16
4. 推進体制	17
(1) 庁内体制	17
(2) 多様な主体との連携・協働	17
(3) 地域課題解決プロジェクト	17
5. 進行管理	18
(1) 庁内体制による総点検	18
(2) 柔軟かつ迅速な進行管理	18

付属資料

スマートシティたかまつ推進協議会について	19
高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）について	20
Web アンケート結果	21
(1) 調査概要	21
(2) 調査結果概要	21
用語集	26

第1章 ビジョンの概要

本市では、スマートシティを推進するための ICT 施策に関する総合的な指針として、平成31年3月に、ICT・データの利活用と産学民官の多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続けること等を定めた「スマートシティたかまつ推進プラン（2019～2021）」（以下「第1期プラン」という。）を策定しました。また、令和4年3月には、第1期プランにおける成果と新たに生じた課題を踏まえ、市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体の DX を進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現に向けて、「スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）」（以下「第2期プラン」という。）を策定し、各種施策を推進してきました。

第2期プラン策定からの3年間で、人口減少、少子・超高齢社会の本格到来やデジタル技術の急速な進展等、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、今後においては、本市のスマートシティやデジタル戦略を社会全体で共有を図りながら、組織横断的に取組を推進することが求められているため、今後の取組における理念や目指すべき方向性を新たに定めた「スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025～2031）」（以下「本ビジョン」という。）を策定するものです。

1. ビジョンの位置づけ

（1）上位計画等との関係

本ビジョンは、「第7次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにするものです。

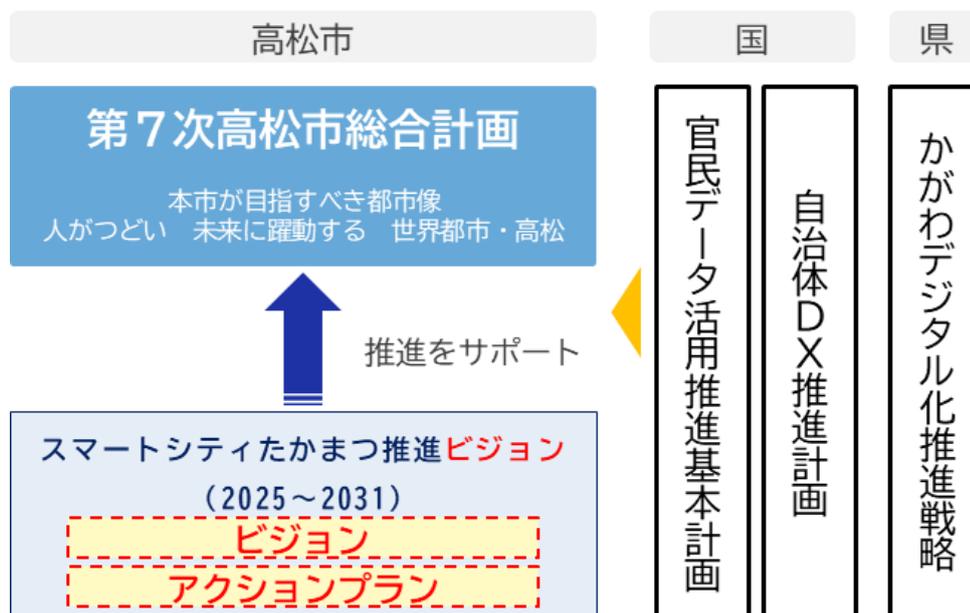
また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」として、総務省の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月25日）における各種要請を踏まえて、本市が推進する行政手続 DX の取組方針も示しています。

（2）ビジョンの構成

これまでのスマートシティたかまつ推進プランは、本市の現状と課題を踏まえた上で、本市が目指すデジタル社会の姿と基本理念から基本方針を定め、施策体系に沿って各種施策を展開してきました。

しかしながら、デジタル技術の急速な進展等社会情勢の変化に対応し、多様化する地域課題を迅速に解決するためには、現状を的確に把握した上で、実施している施策を柔軟に見直す必要があります。そのため、本ビジョンでは、本市が目指すデジタル社会の姿と基本方針を示し、それに基づく施策体系を定めることとし、具体的な取組項目については、現状に即した迅速な見直しが行えるよう、「アクションプラン」として更新していきます。

図表1-1 ビジョンの位置付け



2. 計画期間

本ビジョンの計画期間は、「第 7 次高松市総合計画」の終了年度に合わせて、令和 7 年度（2025 年度）から令和 13 年度（2031 年度）までの 7 年間とします。なお、本市を取り巻く社会情勢の変化や ICT 活用やデジタル化に関する国の動向、技術の進展等により、本ビジョンの前提に大きな影響を与える変化が生じた場合等は、計画期間中においても必要に応じて内容の見直しを行います。

また、「アクションプラン」は、随時見直しが可能なものとし、上記のような社会環境の変化に対して、迅速に対応できるように整備していきます。

図表 1-2 ビジョンの計画期間

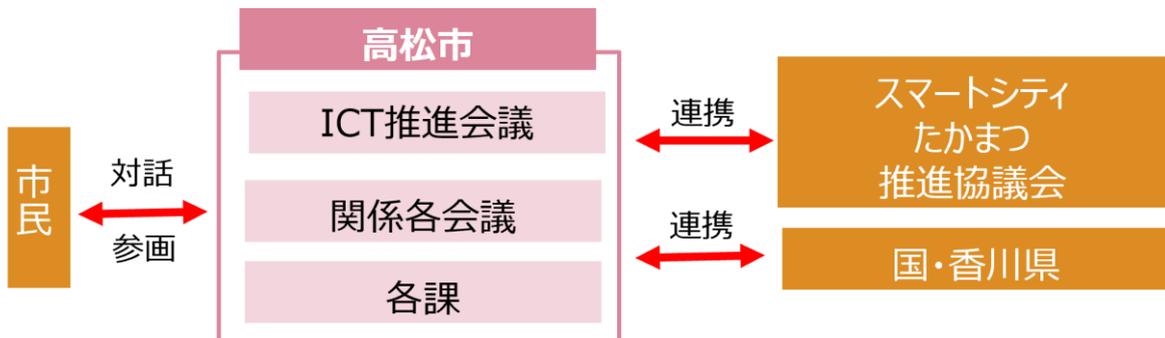
計画名称	計画期間	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	
高松市総合計画	R6～R13(8年間)	第6次			第7次							
スマートシティたかまつ推進ビジョン	R7～R13(7年間)	推進プラン(2022～2024)			推進ビジョン(2025～2031)							
		アクションプラン										

3. 策定体制

本ビジョンの策定に当たっては、市役所内の各局の代表で構成する「高松市 ICT 推進会議」において検討を行うとともに、産学民官の多様な主体から構成された「スマートシティたかまつ推進協議会」から意見を伺う等、第 2 期プランの成果と課題を踏まえたビジョンとなるよう、検討を行いました。

また、本ビジョンの内容が市民にとって分かりやすいものになるよう、WEB によるアンケート等を実施しました。

図表 1-3 ビジョンの策定体制



第2章 現状と課題

令和4年3月に第2期プランを策定した後、社会経済に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症の法令上の扱いの変更に伴う行動制限の緩和やデジタル化に関連する国の政策の進展等、本市を取り巻く外部環境に大きな変化がありました。また、第2期プランに基づき実施された様々な取組状況からスマートシティ推進における課題が明らかになっています。

ここでは、こうした社会環境の変化や本市の現状を踏まえて、スマートシティの取組を推進することにより、解決が期待される本市の課題について、整理しています。

1. 高松市を取り巻く社会環境の変化

(1) 社会

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動や対面でのコミュニケーションが制限されたことを受けて、テレワークが普及し地方への移住の関心が高まりました。この結果、都心から離れる動きが加速し、東京への一極集中の流れが一時鈍化しました。

しかし、令和5年に新型コロナウイルス感染症の法令上の扱いが変更となったことにより、これまで制限されていた移動や対面でのコミュニケーションが再び活発になりました。これにより、オンラインが前提となっていた生活様式や働き方にも変化が生まれ、地方の人口流出がコロナ禍前の傾向に戻りつつあります。

(2) 経済

ICTの発展により、人やモノに関する情報がデジタルデータとして記録され、あらゆる場面で利用される「デジタル経済」と呼ばれる状況が進展しており、ビジネスのオンライン化を促進しています。

経済活動が再び活発化し、消費の回復基調が続いている一方で、インターネットショッピング等のオンライン上の商取引やキャッシュレス決済等は定着し、コロナ禍前と比べると、消費活動に構造的な変化が見られます。

また、長期化しているロシア・ウクライナ情勢や円安の進行等の影響により、食料品やエネルギー関連の物価が上昇し、企業や家計への負担が生じています。

(3) 技術

上記で述べたように、ICTを活用したサービスの普及が「デジタル経済」を後押ししており、その様々なサービスを楽しむための媒体として定着したスマートフォンの保有率は約8割まで拡大しています。他にも、自動運転技術の進展等、デジタル技術は経済だけでなく市民生活にも大きな変化をもたらしています。

また、こうしたサービスの普及に伴い、流通量が増大したデータを背景に生成AIが台頭しています。今後、データやAIがより直感的に活用しやすくなり、生活や仕事の在り方が変化していく可能性があります。

(4) 環境

気候変動により国内外で深刻な気象災害等が発生し、地球温暖化の進行に伴って豪雨や猛暑等の気候変動リスクが更に高まると予想されています。

従前から続く気候変動への対策に加え、地方の成長戦略として地域脱炭素の取組が要請されており、気候変動の結果として激甚化する災害から安全・安心な暮らしを守る必要があります。

(5) 国、県の動向

1) デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月）

政府は、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、令和4年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

同戦略では、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」とそれを支える「構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」のそれぞれの取組に対し、令和5年度から令和9年度までの5か年の KPI とロードマップを設定することで、社会のデジタル実装に向けた具体的な道筋を立てています。

2) 自治体 DX 推進計画 第3.0版（令和6年4月）

政府は、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月）における自治体関連の施策について、重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、政府による支援策等をとりまとめた「自治体 DX 推進計画」（令和2年12月）を策定しました。その後、改定を重ね、令和6年に「自治体 DX 推進計画 第3.0版」が策定されました。

同計画では、自治体における DX の推進体制の構築が掲げられているほか、重点取組事項として「自治体フロントヤード改革の推進」、「自治体の情報システムの標準化・共通化」、「公金収納における eLTAX の活用」、「マイナンバーカードの普及・利用の推進」、「セキュリティ対策の徹底」、「自治体の AI・RPA の利用推進」、「テレワークの推進」が掲げられています。

3) スマートシティ施策のロードマップ^o（令和6年4月）

政府は、スマートシティの実装に向けた取組を進めるため、令和6年4月に「スマートシティ施策のロードマップ」を策定しました。

これまで関係府省一体で進めてきた取組を踏まえ、同ロードマップでは、スマートシティの実装を推進するために必要なビジネスモデルの創出やサービス間の連携等に関する取組を、令和7年頃、令和12年頃、それ以降の3つのフェーズにわけて、それぞれ実現すべきことと施策の方向性を明らかにしました。

4) かがわデジタル化推進戦略（令和3年12月）

香川県は、AI、IoT等の最先端の技術やデータを効果的に活用することで、県民が真に豊かさを実感できるデータ利活用社会をつくることを目的とし、「かがわデジタル化推進戦略」を策定しました。

同戦略では、生活、産業、行政分野のデジタル化、及びそれらのデジタル化を推進するための環境整備、人材育成について県の取組方針と施策目標が定められています。

加えて、戦略推進に当たっての基本姿勢として、「県民起点」、「トライアル&エラー」、「スモールスタート」、「継続的な改善」、「民間との協働」を掲げ、スピード感を重視した戦略の推進を目指しています。

2. 高松市が抱える課題

本ビジョンとアクションプランの取組項目を検討するに当たって考慮すべき本市の課題について、これまで述べた本市を取り巻く社会環境の変化を踏まえながら、「暮らし」、「しごと」、「行政」の3つの観点から整理しています。

(1) くらしの課題

1) 人口減少、少子・超高齢化とライフスタイルの多様化への対応

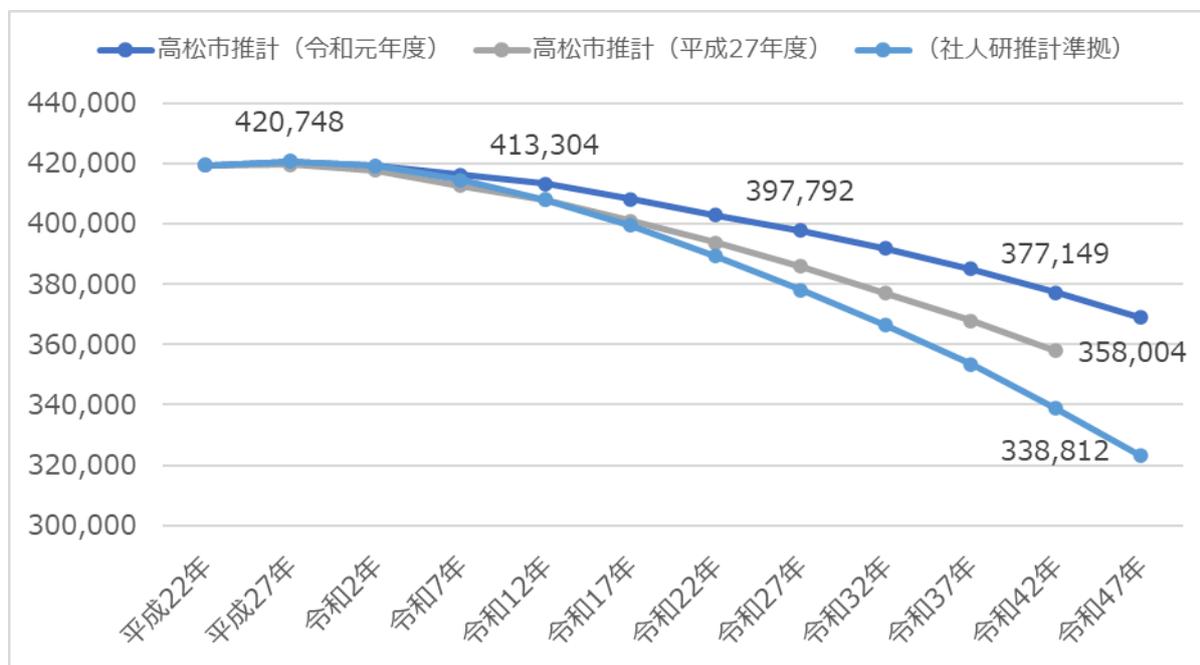
本市の人口は平成27年の42万人をピークに減少を始め、令和12年には約41万人となった後、令和17年には40万人を下回ることが推計されています。令和2年から令和3年にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限により、一時、本市からの流出人口が減少しましたが、感染症の法令上の扱いの変更に伴い、その行動制限も緩和され、再び転出者が増え、特に若年層の流出が著しくなっています。

人口減少、少子・超高齢化の進行は、私たちの暮らしに様々な影響を及ぼしており、日常生活を支える生活関連サービスの撤退や各種行政サービスの維持が困難になる可能性があります。

その一方で、本市における在留外国人は、令和4年度に約6千人と近年増加傾向になる等、市民一人一人の特性や価値観の多様性が高まっています。

様々な価値観や文化的背景を持つ人々が本市に住んだり、訪れたりすると、ライフスタイルに関するニーズが多様化し、それに対応する生活サービスの提供が求められます。

図表 2-1 高松市の人口推移



2) 都市機能の充実

本市は、四国の中枢管理都市として、発展を続けており、多くの人々が居住し、多種多様な生活サービス機能を備えています。しかし、人口減少、少子・超高齢化の進行や郊外部への市街地の拡大等により、地域課題や市民ニーズはますます多様化・複雑化しています。

これらの状況に的確かつ迅速に対応していくためには、大学・企業等の多様な主体が持つノウハウの活用や国・香川県、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏（瀬戸・たかまつネットワーク）

の市町を始めとする近隣自治体等との連携をより一層強化することが求められています。

また、今後においても、子育て、福祉・医療、教育、防災、観光等の幅広い分野の生活サービス機能を維持・向上するため、広域的な視点から持続可能な地域づくりにつながる取組を推進していく必要があります。

3) 激甚化する災害への対応

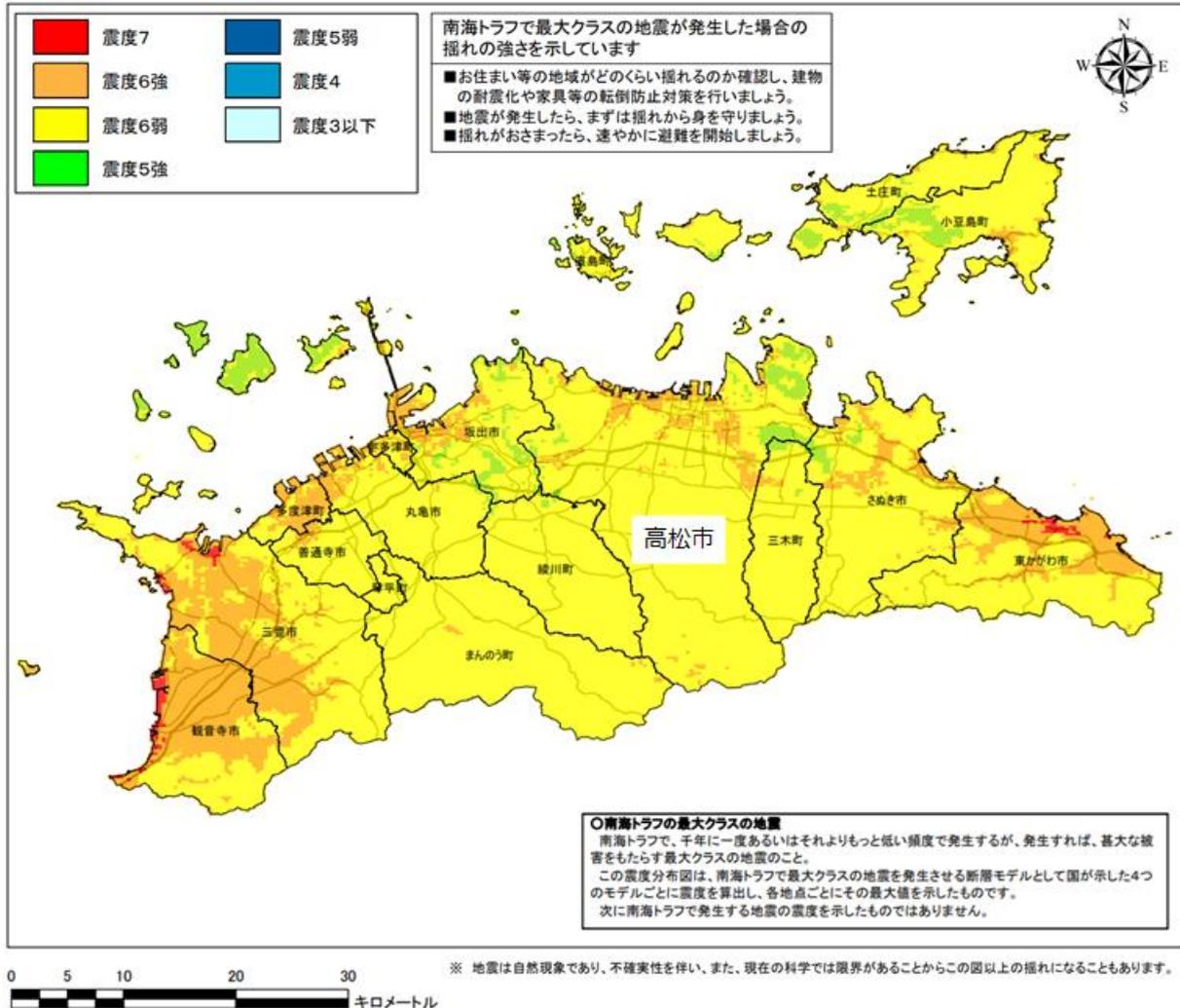
近い将来、発生が予測されている南海トラフ地震の影響は非常に大きいことが指摘されており、その発生確率は、30年以内に約70%から80%と言われています。直近では、令和6年8月に、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震の発生に伴い、同日、気象庁より南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、日本国内で強い危機感と警戒心が高まりました。

また、令和6年9月には、1月に発生した能登半島地震の被害が残るまま、被災地が大 rainにより更なる被害に見舞われることとなり、災害からの復興には必ずしも十分な時間的余裕がないことを示しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大は、これまでに類を見ない規模とスピードで、社会経済や生活に大きな影響をもたらしたことも記憶に新しいところです。

こうした万が一の事態に備え、人口減少や少子・超高齢化によって経済的・人的資源が限られる中で、事前の備え、被災直後の迅速かつ的確な対応に加え、素早い復興や被災者のケアを実施する必要があります。

図表 2-2 南海トラフ地震の震度分布



震度階級	震度と揺れ等の状況(概要)
7	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の低い木造建物は、傾くもの、倒れるものがさらに多くなる 耐震性の高い木造建物でも、まれに傾くことがある 耐震性の低い鉄筋コンクリート造の建物では、倒れるものが増える
6強	<ul style="list-style-type: none"> はわないと動くことができない、飛ばされることもある 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える 大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある 耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが増える
6弱	<ul style="list-style-type: none"> 立っていることが困難になる 固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある 耐震性の低い木造建物は、瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある
5強	<ul style="list-style-type: none"> 物につかまらなさと歩くことが難しい 棚にある食器類や本が落ちるものが増える 固定していない家具が倒れることがある 補強されていないブロック塀が崩れることがある
5弱	<ul style="list-style-type: none"> 大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる 棚にある食器類や本が落ちることがある 固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある
4	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの人が驚く 電灯などのつり下げ物は大きく揺れる 座りの悪い物置が、倒れることがある
3	<ul style="list-style-type: none"> 屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる 歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる 眠っている人の大半が、目を覚ます 棚にある食器類が音を立てることがある 電線が少し揺れる

資料：香川県地震・津波被害想定（第四次公表）,平成 26 年香川県公表より作成

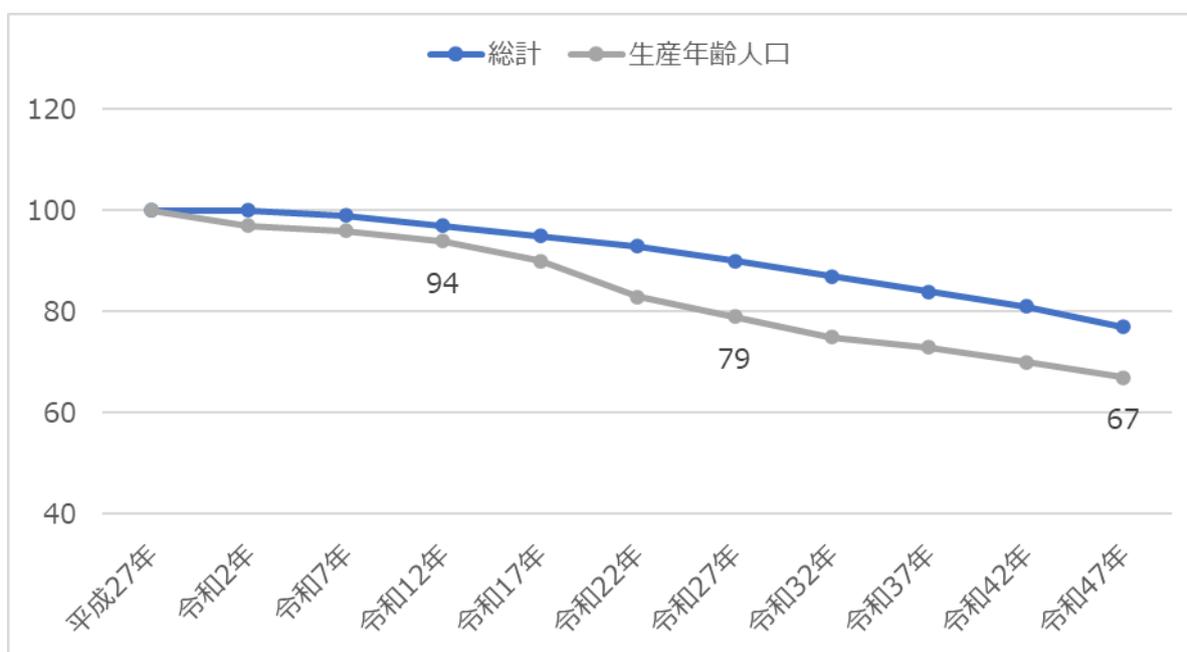
(2) しごとの課題

1) 人手不足への対応

人口減少、少子・超高齢化といった人口動態の変化は、本市の産業にも影響を与えています。15歳～64歳までの生産年齢人口は平成27年を基準とした場合、令和12年には94%、令和27年には79%まで減少すると推計されています。人手不足は、生産性の低下を招く等、民間事業者にとって大きな課題となっており、生産年齢人口の更なる減少により深刻化する恐れがあります。

深刻化する人手不足への対応策として、働き方改革やデジタル技術の活用により、多様で柔軟な働き方を可能にすることで、時間や場所にとらわれず、誰もが働きやすい環境を構築することが重要です。また、デジタル技術の活用は、働き方を変化させるだけでなく、企業内に根付いたこれまでの仕事のプロセスや手法を大きく変えることにもつながるため、分野間の連携を図り、これまで各企業が取り組んできたビジネスそのものを変革していくことも視野に入れる必要があります。

図表 2-3 高松市の生産年齢人口の推移



2) 新たな消費構造への対応

人口減少に伴う国内市場の縮小傾向に加え、人々の価値観の多様化により、求められる商品やサービスも多様化しています。また、実物を確認せずオンラインだけで消費行動を完結させる人が増えており、近年、若者を中心に、インターネット通販や動画配信のサブスクリプションサービス、キャッシュレス決済の利用等、消費構造に新たな変化が見られます。

市内事業者においても、こうした変化に適応し競争力を高めていく必要があるため、消費者ニーズの的確な把握やデジタル技術の活用による従来型のビジネスからの転換が求められています。

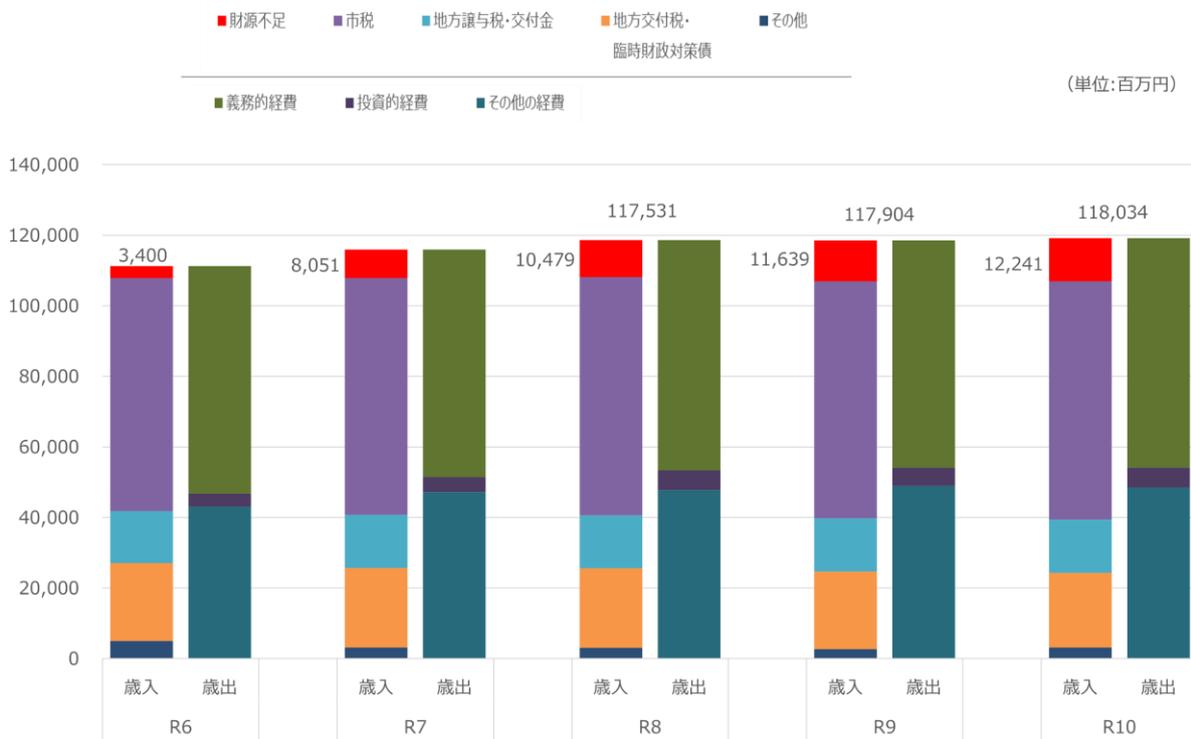
(3) 行政の課題

1) 財政の健全化と最適な行政サービスの提供

中期財政収支見通しにおいて、歳入は、市税収入が堅調に推移するものの、一般財源総額の大幅な増加は見込めない一方、歳出は、物価高騰や賃金上昇への対応を始め、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護等の社会保障給付のほか、公共施設の老朽化に伴う建て替え等によって、今後も増加することが見込まれます。

このような本市の厳しい財政状況の中で、最適な行政サービスの提供はもとより、将来に渡る市民サービスの維持・向上を目指すためには、デジタル技術の積極的な活用と、課題を的確に捉えた政策に対する投資や抜本的な事業の見直しを始めとした行財政改革により、効率的かつ効果的な行財政運営を行う必要があります。

図表 2-4 中期財政収支の見通し



※収支見通しには、財政調整基金からの充当及び繰越金は含まない

※歳入のうち、令和6年度市税及び交付金については定額減税影響額を除いている

2) 行政サービスの利便性向上

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、各種行政手続のデジタル化に対する遅れが指摘されました。これに対して、本市では行政サービスや行政手続の棚卸を行い、デジタル化の推進を行ってきました。これにより、「行かない」、「書かない」、「待たない」窓口を実現するための取組等、市民目線による行政サービスの利便性向上が少しずつ進んでいます。

今後は、時間や場所にとらわれず、いつでも、どこでも必要なサービスや情報が提供できるよう、デジタル技術を活用することにより、市民一人一人の多様なライフスタイルに対応した行政サービスの利便性向上を行う必要があります。

3. 高松市のスマートシティのこれまでの取組と課題

本ビジョンを検討するに当たって考慮すべきスマートシティ推進上の課題について、本市におけるこれまでのスマートシティの取組を参考に整理しています。

(1) 高松市のスマートシティのこれまでの歩み

本市では、平成 28 年の G7 香川・高松情報通信大臣会合を契機に、産学民官で構成される「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立し、「スマートシティたかまつ推進プラン」における基本方針の下、多様な主体と連携し、スマートシティを推進してきました。

平成 29 年には、都市における膨大なデータを収集し、他の自治体や民間企業等が保有するデータを連携し活用するための IoT 共通プラットフォーム「FIWARE（ファイウェア）」を導入しました。防災に関する河川の水位・潮位の情報等をリアルタイムに把握し、可視化する仕組みを構築し、河川の氾濫や高潮等に対する減災に向けた対応や、その他観光分野等で課題解決に役立ててきました。特に防災分野においては、近隣自治体と FIWARE を共同利用する連携協定を締結し、それぞれが取得しているデータを連携させる等、活用を進めています。このように一定の成果を得ることができましたが、FIWARE 上のデータ利用が特定の分野に限られていたため、FIWARE の分野間連携としての機能を十分に活用できていない状況が課題となっています。

これらのスマートシティを進める上での課題解決に向け、令和 2 年からは、前例や組織の縦割りにとらわれず、庁内横断的な検討を行う、高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）を発足し、「スーパーシティ構想」にも取り組み、令和 3 年 4 月に、令和 12 年頃の実現を目指すまちの姿として「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」を国に対し提案しましたが、残念ながら採択には至りませんでした。そこで提案した内容は、その後「デジタル田園都市国家構想」への提案にも盛り込み、好条件の交付金事業として採択され、着実に事業を推進しています。

「スーパーシティ構想」への提案を契機に発足した高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）は、現在も意欲のある若手・中堅職員が自由な発想で庁内横断的な議論を行う場となっており、社会全体のデジタル化の推進に取り組んでいます。

(2) 第2期プランから見たこれまでの取組状況

本市では多様な地域課題を解決するため、デジタル関連施策に関する総合的な指針として、平成 31 年 3 月に第 1 期プランを、令和 4 年 3 月に第 2 期プランを策定し、両プランに基づき、各種施策を展開してきました。

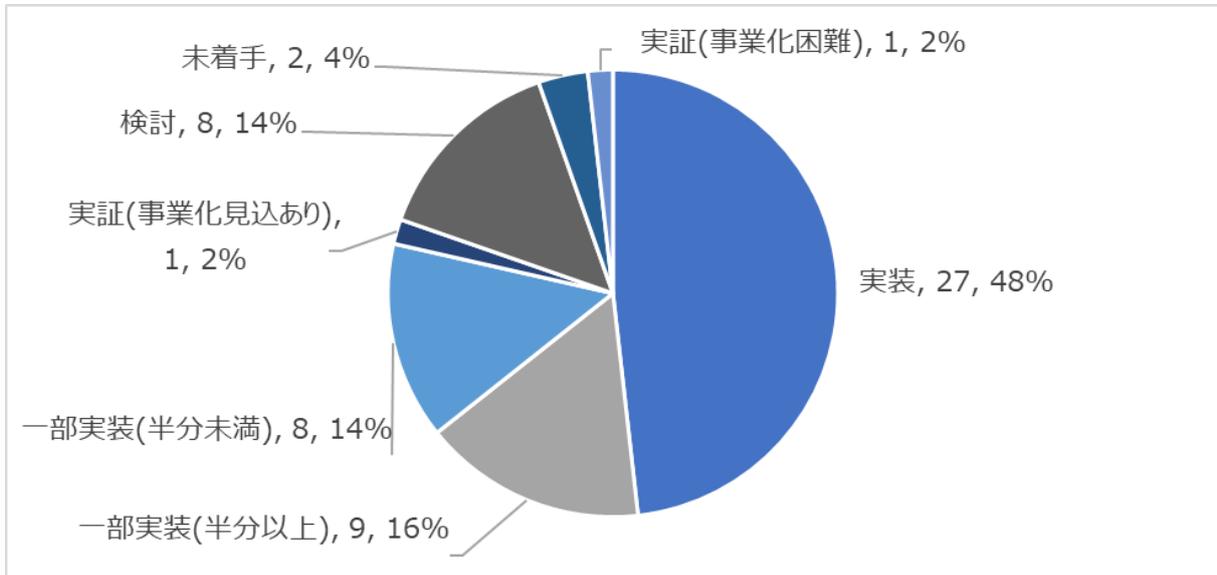
第 2 期プランでは、「持続可能で魅力的なまちづくり」、「市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供」、「多様な主体との出会いと協働を促進する仕組みづくり」、「誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備」を施策の柱として設定し、これに基づいた施策を実施してきました。具体的には、健康データの利活用とセルフメディケーション環境の構築、デジタル化による子育ての充実等の市民生活の利便性を向上するものや、行政手続・業務のデジタル化等の市民の利便性向上と業務効率化を図るもの等、その数は 3 か年で 56 に上ります。

その成果に目を転じると、一定水準以上のサービス実装に至った施策が全体の 6 割以上となっており、施策体系別にみると「市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供」、「誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備」に関する施策で、一定水準以上の実装が進む結果となりました。

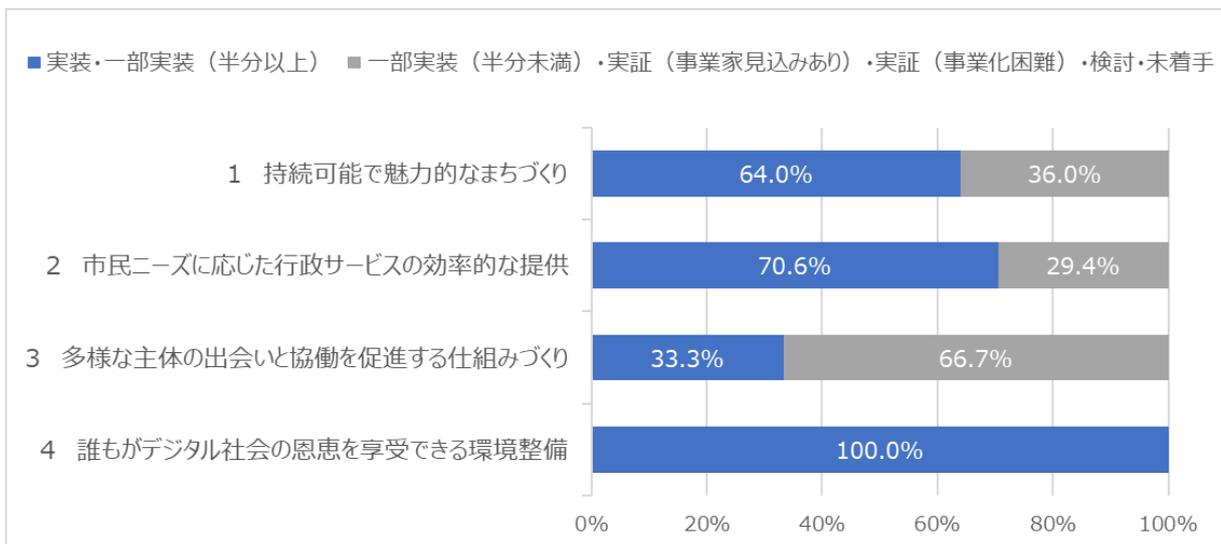
また、本市が令和 6 年 10 月に実施したアンケートによると、同プランで掲載している施策のうち、「市役所手続きのオンライン化」や「高松市公式 LINE を活用した情報発信」のような、

住民に直接的にメリットがある施策の認知度が高いことが分かっています。

図表 2-5 前期プランの下での施策の推進状況



図表 2-6 施策体系別の施策の進捗状況



(3) 高松市のスマートシティ推進における課題

1) 課題とニーズの十分な把握

本市の第2期プランに基づいた56の施策のうち、サービス実装に至らなかったものについては、地域課題や市民ニーズを十分に把握できていなかったもの等が含まれています。実効性があり、持続性のある取組を進めるためには、地域課題や市民ニーズを的確に把握し、それらに適した取組を行うことが必要となっています。

2) 迅速な着手と継続的な改善

第2期プランにおいて、実装に至らなかった施策の中には、立案段階ではニーズがあったものの、情勢の変化により実施に至らなかった施策や、当初想定した効果を得られなかった施策がありました。

このように、施策を進行していく中で、急速な環境変化等により、当初立案した施策の実行方法や期待する成果に変化が生じた場合には、その状況の把握と情報共有を行い、その改善に向けて速やかに着手する必要があります。継続的な改善を図ることができる職員の育成と組織横断的に柔軟に対応できる組織体制の構築が求められています。

3) 産学民官連携の更なる推進

本市に暮らす人、訪れる人が時間や場所にとらわれず、いつでも、どこでも必要なサービスや情報を利用でき、新たな価値やサービスを創出するためには、本市のみならず、国・香川県、近隣自治体等の行政機関、企業や大学等の多様な主体と連携・協働し、課題解決に取り組むことが重要です。また、これらの関係者が自ら快適なまちづくりのために自律的に活動することが理想的な姿です。

しかしながら、これまでの本市における取組から、こうした産学民官連携や関係者による自律的な活動は一朝一夕に実現するものではないため、本市が主導的な役割を担い、課題解決に向けて、関係者間の連携を円滑に進めることにより、更に産学民官連携を推進していくことが重要となっています。

第3章 ビジョンの基本的考え方

1. 目指す姿

第2期プランでは、「市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることにより、誰もが、どこからでも利便性を享受できる『スマートシティたかまつ』の実現」を基本方針に掲げ、各種取組を推進してきました。また、同プランでは、令和12年頃の実現するまちの姿として提示した、「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」をコンセプトとして、時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに「ひと」と「ひと」がつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちを目指しています。

令和6年度から新たにスタートした「第7次高松市総合計画」では、「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」を目指すべき都市像として掲げ、市民だけでなく、本市を訪れる人、本市と関わりのある人、それぞれが心地よさを感じられるまちを目指すこととし、人口減少、少子・超高齢社会においても、将来にわたり持続可能なまちづくりを基本的な方針の一つとしています。

本ビジョンの目指す姿は、「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」と、最上位計画である「第7次高松市総合計画」の趣旨を踏まえ、以下のとおりとします。

いつでも、どこでも、誰でも快適に過ごせる、持続的に成長するまち「スマートシティたかまつ」

図表 3-1 スマートシティたかまつ全体像



2. 基本方針

本ビジョンの目指す姿を実現するため、以下に示す基本方針に沿って、取組を推進します。

(1) 課題やニーズの的確な把握

人口減少、少子・超高齢社会が急速に進展する中、限られた財源と人的資源を有効に活用し、行政サービスの維持・向上を図りながら、本ビジョンで目指す持続可能なスマートシティを実現するためには、複雑化・高度化する地域課題や多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

地域の実情や市民ニーズに即した施策の展開に当たっては、多角的なデータ収集・分析を行い、市民を始め関係者と継続的なコミュニケーションを図りながら、問題意識を共有する等、分野横断的な視点での課題解決に向けた取組を目指します。

(2) 変革意識と新しい発想でチャレンジ

社会情勢の急速な変化に対応し、新しい価値を創造していくためには、スピード感を持って、新しい手法やアイデアを積極的に取り入れることができる職員の育成と組織体制の構築が重要です。

複雑化・高度化する地域課題の本質や多様化する市民ニーズと向き合い、先入観や従来の価値観にとらわれない柔軟な発想と、「トライ&エラー」の考え方で何事にもチャレンジし、多様な意見を尊重しながら、市民目線による効率的で質の高い行政サービスの提供と業務効率化による職員の負担軽減に努めます。

また、「トライ&エラー」の考え方を支える職員の意識改革に向け、DX 人材に求められるマインドセットやリテラシーを持ち、変革意識を促進する人材の育成と、それらを尊重できる組織風土の醸成を目指します。

(3) 持続可能でスマートな社会を追求

本市が抱える様々な課題に対して、ICT 等の新しい技術を活用しつつ、社会全体の最適化が図られる持続可能なまちにするためには、地域住民のみならず、国や香川県、近隣自治体等の行政機関、企業や大学等の多様な主体とこれまで以上に連携・協働して取り組むことが重要です。

次世代の都市生活を形成する最先端技術の導入等、デジタル技術を最大限に活用したスマートな社会の構築、地域全体におけるデジタル人材の育成、ICT 関連企業の集積等ネットワーク強化による地域経済の活性化の取組を継続的に推進し、子どもから高齢者まで全ての市民と本市を訪れる人が快適に過ごせるまちを目指します。

3. 施策体系

本ビジョンのアクションプランにおける施策は、目指す姿・基本方針を踏まえ、次に示す施策体系に沿って展開を図ります。（アクションプランは別途策定）

（1） 暮らしの DX ～デジタルでつながる快適な暮らし～

人口減少、少子・超高齢化の進行等により、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化してきており、それらに対応する生活サービスの提供が求められています。

子育て、福祉・医療、健康、教育、防災、交通、まちづくり等、日常生活に関わるあらゆる分野で、全ての市民と本市を訪れる人が、日常的に、意識することなくデジタル技術やデータを活用し、持続可能な地域社会の中で、安全・安心に、自分らしく快適に過ごすことのできる「暮らしの DX」を推進します。

（2） しごとの DX ～誰もが活躍できる魅力あるまち～

人口動態の変化による人手不足や人口減少による市場規模の縮小等、地域産業への影響が深刻化してきており、ビジネスにおける変革が求められています。

本市の地域資源や産業の特性を生かし、優位性をさらに磨き上げることを意識しながら、各産業分野においてデジタル技術やデータの利活用により新たな価値の創出を図るとともに、自然環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の活用等、地域経済の持続的な発展に向けて、多様な主体と連携・協働しながら挑戦する「しごとの DX」を推進します。

（3） 行政の DX ～市民目線によるスマートな行政～

厳しい財政状況の中、将来に渡る市民サービスの維持向上や市民目線での行政サービスの利便性向上が求められています。

子どもから高齢者まで全ての市民と本市を訪れる人が快適に過ごせるまち「スマートシティたかまつ」の実現に向けて、市民一人一人に寄り合い、多様なニーズやライフスタイルに合ったきめ細やかな利便性の高いサービス提供に基づく行政運営に努めます。また、産学民官の多様な主体との連携の下で、時間や場所にとらわれずに行政サービスが最適な形で受けられ、必要なサービスが必要な人に届く、市民本位の「行政の DX」を推進します。

（4） 人材育成と基盤強化 ～持続可能な社会の形成～

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、複雑化・高度化する地域課題に効率的・効果的に対応するためには、デジタル技術を活用できる人材の育成や環境の整備が求められています。

効率的な行政運営と質の高いサービスの提供を実現できるよう、庁内における人材育成や組織風土の変革等を通じて、組織横断的な DX の推進に努めます。また、様々な地域課題の解決に向けて、市民を中心とした多様な主体が市政に参画・協働できる機会を創出することにより、本市全体の IT リテラシー向上とデータの利活用によるまちづくりの機運醸成を図り、持続的に成長することができる体制の強化に取り組みます。

※この施策で示す、**DX**とは？

デジタル技術等の戦略的活用により、庁内における職員の変革を促進し、質の高い行政サービスを提供することで、市民生活の質の向上や地域経済の活性化等、本市全体の価値を持続的に高めることを指します。

4. 推進体制

(1) 庁内体制

最高情報統括責任者を中心とする高松市 ICT 推進会議において、総合的に取組を推進するとともに、各取組項目は、「第7次高松市総合計画」のまちづくりプランに組み入れる等、計画的かつ円滑に実施できる体制を整えます。

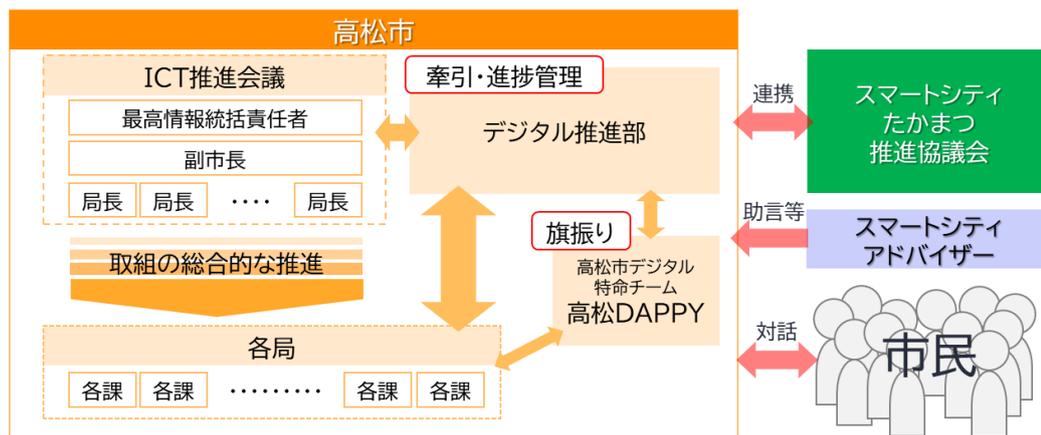
また、本市全体のスマートシティやデジタル化に向けて、デジタル推進部や高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）を先導役として、前例や組織の縦割りにとらわれず、より横断的な取組を推進します。

(2) 多様な主体との連携・協働

基本方針に定める市民ニーズや地域課題の的確な把握のため、市民との対話・協議を重ねることで、「暮らし」、「しごと」、「行政」の課題を把握します。

また、スマートシティたかまつ推進協議会は、産学民官の多様な主体の連携の場として、ビジョンの推進に重要な役割を担うことから、更なる連携強化を図ります。併せて、本市スマートシティアドバイザーからの専門的意見やアドバイスを参考にしながら推進していきます。

図表 3-2 推進体制図



(3) 地域課題解決プロジェクト

これまで、本市のスマートシティたかまつ推進協議会への働きかけが不十分であることや推進主体が不明確であること等の、同協議会運営委員会からの御意見を踏まえ、従来の手法に加え、スマートシティたかまつ推進協議会との連携による本市の地域課題解決に向けた課題提示型のプロジェクトを新たに開始します。

図表 3-3 プロジェクト実施イメージ



5. 進行管理

「アクションプラン」で掲げる取組項目を着実に推進していくためには、KPI 等明確な目標設定と具体的な行動計画のもと、定期的な進行管理と状況に応じた臨機応変な対応に努め、取組の評価と新たな課題への迅速な対応を行っていくことが重要です。

(1) 庁内体制による総点検

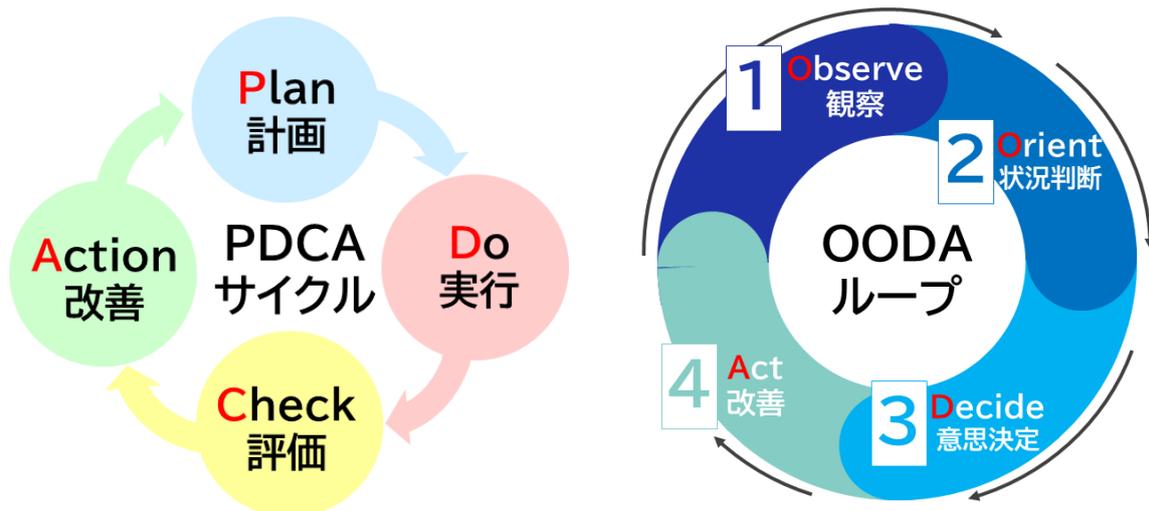
施策の所管部署において、PDCA サイクルと OODA ループの考え方に基づき、取組項目について点検・評価を行います。

なお、高松市 ICT 推進会議において、その進行状況を毎年度報告し、取組の効果検証や見直しの必要性について、広く意見を聴取しながら、適切な進行管理を行います。

(2) 柔軟かつ迅速な進行管理

デジタル技術の急速な進展等本市を取り巻く社会環境の変化に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、状況に応じて取組項目を随時見直します。

図表 3-4 PDCA サイクルと OODA ループ



PDCA サイクルは、サイクルをただ回すだけでなく、改善を通して、徐々にレベルアップを図っていくことがポイントです。この一連の循環を繰り返すことで成長を継続し、より大きな成功につなげていきます。

OODA ループは、変化の速い環境に適応しやすい意思決定のやり方。きちんとした計画に時間をかけすぎず、ループを高速でまわしていくことで変化に対応します。

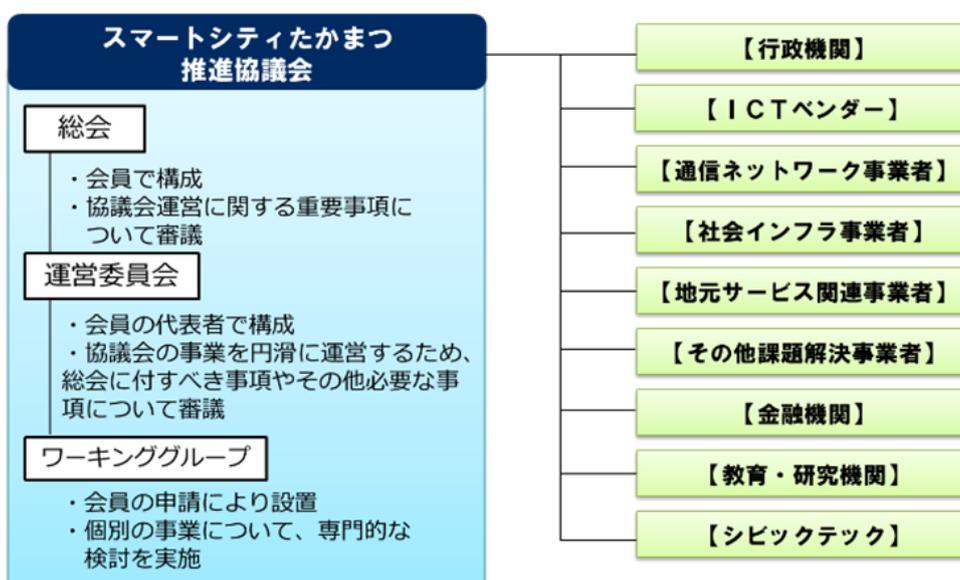
付属資料

スマートシティたかまつ推進協議会について

平成 29 年 10 月に、産学民官の多様な主体の連携を通じて、IoT 共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長）を設立しました。（会員数：令和 7 年 2 月末現在 157 者）

協議会内に分野ごとにワーキンググループ（WG）を組成し、産学民官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進めています。

また、市民参加型のスマートシティを目指し、協議会として、市民向けのシンポジウムや人材育成講座の開催等、普及啓発活動を実施しています。



高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）について

令和2年11月に、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けた、本市のスーパーシティ構想を策定するため、前例や現行制度、組織の縦割りにとらわれず、迅速に庁内横断的な検討を行う、高松市スーパーシティ準備チーム（愛称 高松 DAPPY）を職員公募により設置しました。

チームを中心に、事業者や関係課を交え、迅速に検討を行い、提案書を取りまとめた一連の活動は、本市職員の意識改革や人材育成の模範例として、大きな成果を収めたことから、継続的にスマートシティの推進や本市全体のデジタル化を推進していく新たな庁内横断チームである「高松市デジタル特命チーム」を結成し、精力的に活動を展開しています。

当該チームの活動内容は、現状の業務に課題感を抱く職員が、伴走支援できる先輩職員のアドバイスを受けながら、社会課題や実務レベルの課題等の多様な課題解決に向け、課題整理を徹底し、有効な解決手法を検討する中で関係課や連携事業者との合意形成を経て予算化、実装を実現しています。

このことから、人材育成の視点においては、実装に至るまでの過程の中で「マネジメント力」「ファシリテーション力」「マーケティング力」を磨くことができる場であり、【DXに向けた事業の創出】と【DX 推進に寄与する人材の育成】の両輪による DX 推進を叶えています。

Web アンケート結果

(1) 調査概要

1) 目的

高松市のスマートシティ・デジタル化に関するこれまでの取組への認識を把握するとともに、今後のスマートシティ・デジタル化に関する取組への期待や不安、実現してほしいサービス等について、意見を把握することを目的として、Web アンケート調査を実施した。

2) 調査対象

高松市在住者を想定（高松市在住者でなくても回答することは可能）

3) 調査方法

WEB アンケート方式

- ※ 高松市ホームページ上に、本アンケートの特設ページを設け、回答フォームへのリンクを掲載
- ※ 高松市公式 LINE 及びマイデジ利用者に対しては、告知を実施し、上記特設ページへの誘導を促進

4) 調査期間

令和6年10月1日～10月20日

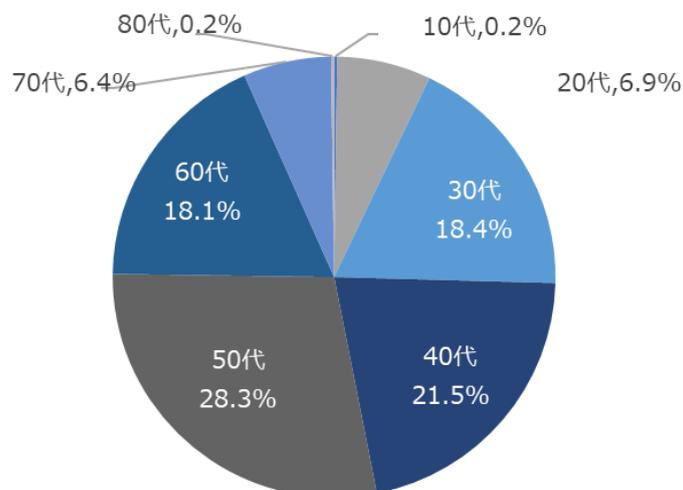
5) 回収数

452 件

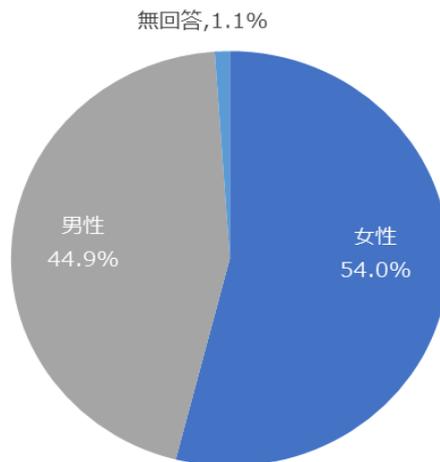
(2) 調査結果概要

1) 回答者の属性等

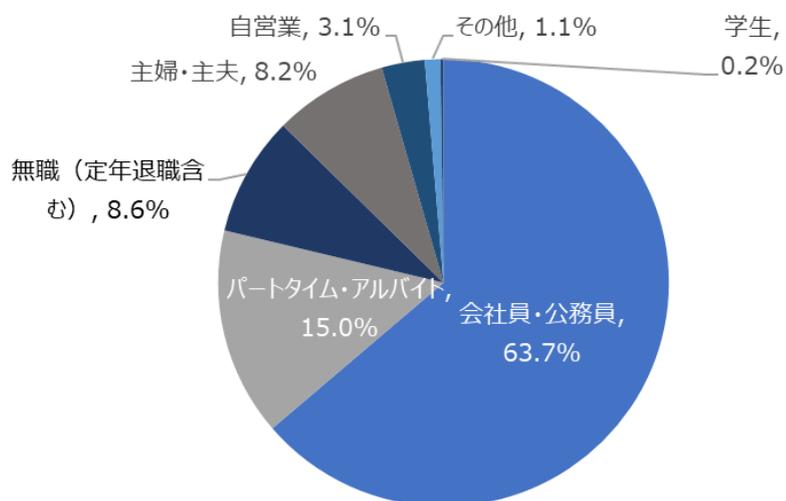
年齢（1つ選択） N=452



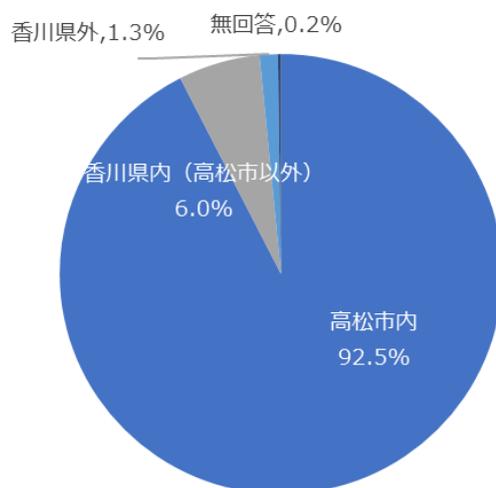
性別（1つ選択） N=452



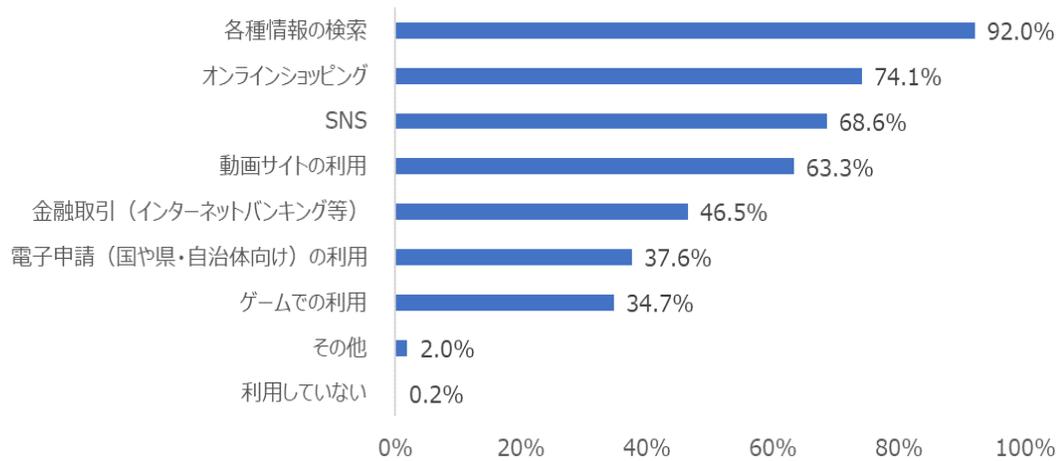
職業（1つ選択） N=452



居住地（1つ選択） N=452

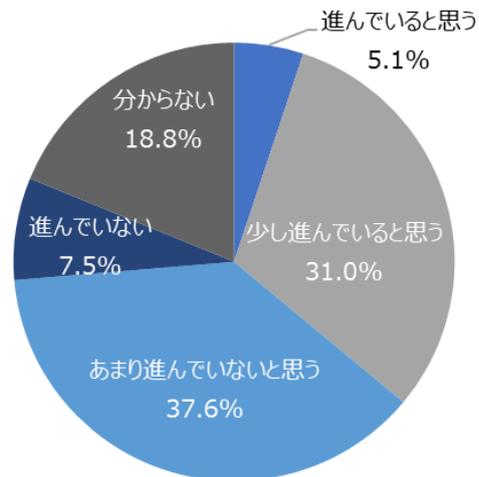


インターネットの利用目的（複数選択可） N=452

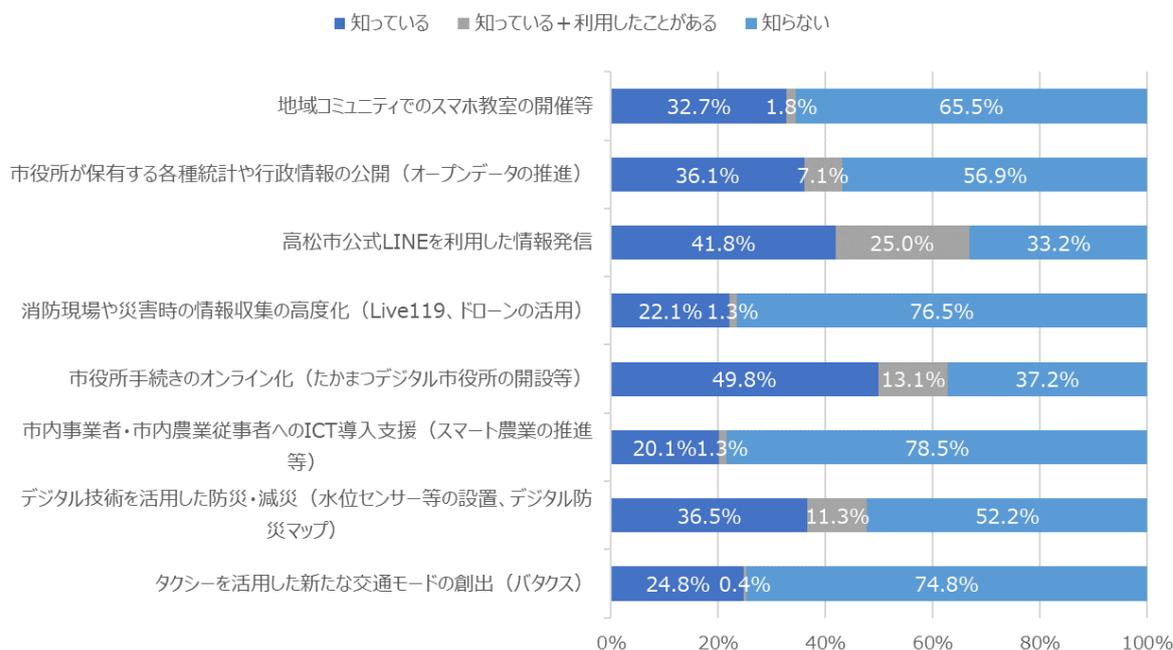


2) 高松市のデジタル化・スマートシティの取組に対する認識

高松市のデジタル化推進状況に関する評価（1つ選択） N=452



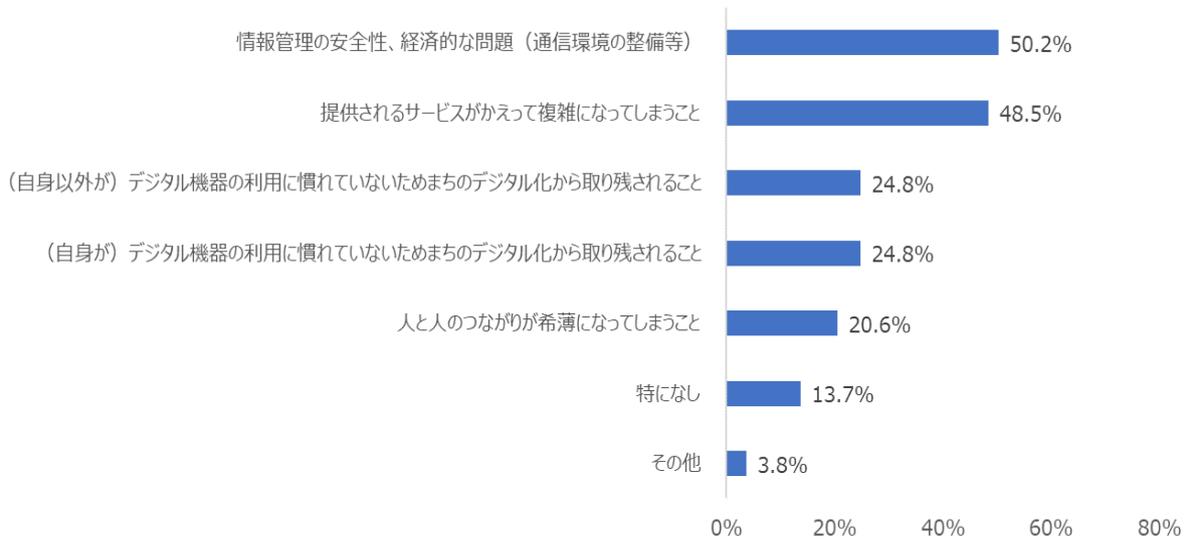
スマートシティ施策のうち、知っているもの・利用したことがあるもの (複数選択可) N=452



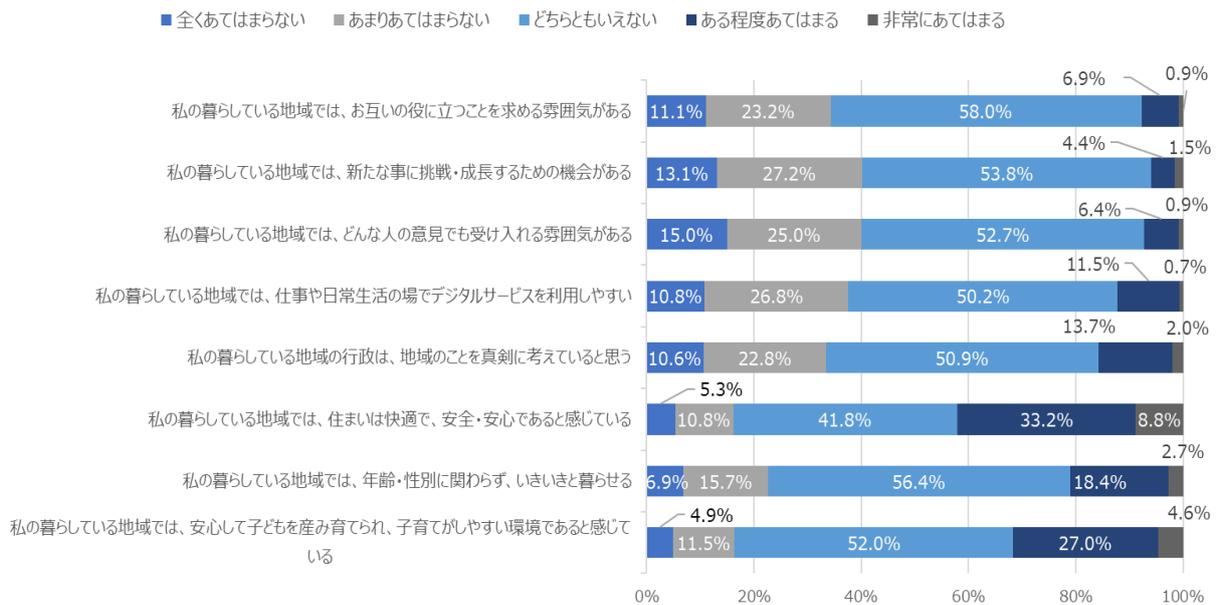
日々の生活の中でデジタル化が進み、「今後便利になってほしいと思うこと」 (複数選択可) N=452



日々の生活の中でデジタル化が進んでいくにあたり、「不安に思うこと」 (複数選択可) N=452



地域の暮らしやすさに関する認識 (1つ選択) N=452



用語集

用語	解説
＜英・数＞	
AI	Artificial Intelligence の略。「学習」、「認識・理解」、「予測・推論」、「計画・最適化」等、人間の知的活動をコンピュータによって実現するもの。
DX（デジタル・トランスフォーメーション）	デジタル技術を社会に浸透させることで、生活やライフスタイル、社会の構造等の既存の価値観や枠組みを覆し、人々の生活をより良いものへ変化させていくこと。行政では、デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められる。本用語は一般的に「DX」と表記される。
eLTAX	地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。
FIWARE（ファイウェア）	Future Internet（FI）+SOFTWARE（WARE）の略。国や地方自治体、民間企業等の枠を超えて、それぞれが保有するデータの相互利用等を促すために開発されたソフトウェア群の総称のこと。
ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。
ICT ベンダー	売り主や売り手、販売会社のうち、特に OA 機器・ソフトウェア等の販売納入業者のこと。システムの開発会社を指すこともある。
IoT	Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをする仕組みのこと。
IT	Information Technology の略。コンピュータ・インターネット・携帯電話等を使う、情報処理や通信に関する技術を総合的に指している語のこと。
KPI	Key Performance Indicator の略。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。達成状況を定点観測する。

用語	解説
	目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握することが可能。
Live119	119番通報者に、スマートフォンを用いた現場の撮影及び映像送信を依頼し、消防指令管制室で確認することができるシステムのこと。指令管制員が災害状況を正確に把握できるため、初動段階で有効な部隊編成が可能となる。また、緊急性の高い救急事案では、指令管制員が映像を確認しながら、応急手当のアドバイスを行うことができ、効果的な救命処置につながることを期待される。
RPA	Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって、複雑な判断や意思決定を自動化する仕組みや AI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取組のこと。
SNS	Social Networking Service の略。インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。
<あ行>	
インターネットバンキング	銀行等によるインターネットを利用した金融取引のサービスのこと。オンラインバンキングと呼ばれることもある。パソコンだけでなくスマートフォン等からも利用できるサービスが多くなっている。
オープンデータ	<p>国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2. 機械判読に適したもの 3. 無償で利用できるもの
<か行>	
キャッシュレス決済	現金を使わずに商品やサービスの代金を支払う方法のこと。クレジットカードや交通系 IC カード、電子マネー、QR コード決済等。

用語	解説
行政手続 DX	行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携等を通して、行政手続における住民の利便性向上と業務効率化を図る取組のこと。
<さ行>	
サブスクリプションサービス	一定の利用期間について定額料金が生じる取引・契約形態のこと。新聞の定期購読といった従来からあるサービスから、動画配信サービス等、インターネットの発達により始まった比較的新しいサービスまで様々なものがある。
産学民官連携	産業界（企業）、学界（大学等の教育研究機関）、市民（一般市民やNPO）、そして官公庁（国や地方自治体）が一体となって協力し、社会問題の解決や新たな価値創造を目指す取組のこと。
自治体システムの標準化・共通化	全国の地方自治体（市区町村）で使用している行政システムを統一的な仕様に基づいて標準化・共通化していく取組のこと。
シビックテック	シビック（市民）とテック（テクノロジー）をかけた造語。市民自身が、情報技術やデジタルツールを利用して社会課題を解決したり、市民参加を促進したりする取組のこと。
シンポジウム	特定のテーマについて、複数の論者が聴衆の前で、発表・報告、討論等を行うイベントのこと。
スーパーシティ構想	AI やビッグデータ等の先端技術の活用と、大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を、地域と事業者と国が一体となって目指す取組のこと。 2022年4月に、茨城県つくば市と大阪府大阪市がスーパーシティ型国家戦略特区に指定されている。
スマートシティ	ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を図り、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
スマート農業	ロボット技術や ICT を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業を実現すること。

用語	解説
スモールスタート	限定的な範囲で小さく導入し、成果が見えてから全体に展開することで、迅速、低リスクかつ低コストでの施策展開を図ること。
生成 AI	テキスト、画像、音声等を自律的に生成できる AI 技術の総称のこと。
セルフメディケーション	自分自身で健康を管理し、あるいは疾病を治療する等、自身の健康の保持・増進及び疾病の予防に関する一定の取組を行うこと。
ソフト	機器類を用いて行う物事の、情報・理論等無形の部分のこと。
<た行>	
高松市公式 LINE	子育てやイベント、観光等の中から自分が欲しい情報を受け取ることができるほか、防災や休日当番医等暮らしに役立つ市政情報を手軽に取得することができるサービスのこと。
たかまつデジタル市役所	高松市の行政手続のうち、パソコンやスマートフォンからオンラインで手続きができるものを 1 ヶ所にまとめた、総合サイトのこと。
デジタルマップ	土地や施設等に関する情報をデジタル化し、地図上で管理できるようにした仕組みのこと。
デジタル経済	デジタル技術の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿のこと。
テレワーク	Tele(遠隔)と Work(仕事)を組み合わせた造語。ICT を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務等がある。
トライ&エラー	Trial and error の和製英語として用いられている。失敗を恐れずに挑戦し、試行錯誤を繰り返すことで、迅速な施策展開を図ること。
ドローン	遠隔操作や自動操縦等により飛行する無人航空機のこと。
<は行>	
ハード	機械設備、機器のこと。情報・理論等に対し、有形のものをいう。

用語	解説
バタクス	路線バス等の代替となる移動手段として、タクシーを活用した高松市による新しい交通モードのこと。
ファシリテーション	人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りをすること。 集団による問題解決、アイデア創造、教育、学習等、あらゆる知識創造活動を支援し促進していく働きを意味する。
フェーズ	段階や局面のこと。
フリーアドレスシティ たかまつ（FACT）	令和3年度に国のスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募への提案を行う際に生まれた、本市が目指す未来の都市像のこと。時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに「ひと」と「ひと」とがつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちを意味する。
フロントヤード改革	「書かないワンストップ窓口」等、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革のこと。これにより、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していく。
プロセス	物事の手順や方法、過程のこと。
<ま行>	
マーケティング	顧客ニーズを的確につかんで製品計画を立て、最も有利な販売経路を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動のこと。
マイナンバーカード	日本国内の全ての住民に指定・通知されているマイナンバーと、本人の情報（顔写真、氏名、住所、生年月日、性別）が記載されたカードのこと。
マイナンバー制度	マイナンバーを活用することで、社会保障、税、災害対策の3分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを効率的に確認し、行政手続の利便性・質の向上を図る制度のこと。

用語	解説
マインドセット	物事を判断したり行動したりする際に基準とする考え方、ものの見方のこと。
マネジメント	組織の目標を達成するために、資源の有効な運用や人々の働き方を計画、組織、指導する行為や過程のこと。
<ら行>	
リアルタイム	同時・即時のこと。
リテラシー	識字力（文字を読み書きする能力）のこと。「情報リテラシー」や「ICT リテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力を意味する言葉としても使われる。
ロードマップ	ある作業をするときの手順表や行程表のこと。
<わ行>	
ワーキンググループ	特定のテーマについて、議論や検討を行うために設けられたグループのこと。

スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025～2031）

発行：2025年3月

編集：高松市 総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課

〒760-8571 香川県高松市番町一丁目8番15号

TEL 087-839-2172 / FAX 087-839-2169

E-mail digital_sct@city.takamatsu.lg.jp